

平成 30 年度 独立行政法人統計センター契約監視委員会議事概要

開催日時 及び場所	平成 30 年 6 月 4 日(月) 14:00 ~ 15:45 独立行政法人統計センター 3 階第 1 会議室
メンバー (敬称略)	<p>委員長 藤谷 護人 弁護士法人エルティ総合法律事務所 所長(弁護士)</p> <p>委員 小笠原 直 監査法人アヴァンティア法人代表 代表社員(公認会計士)</p> <p>委員 文野 清正 公認会計士・税理士</p> <p>委員 内野 恵美 独立行政法人統計センター監事</p> <p>委員 前嶋 修 独立行政法人統計センター監事</p>
議事次第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 平成 29 年度契約の点検・見直しの視点 3. 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成 29 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画自己評価について (2) 平成 30 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画について (3) 理事長が定める基準に基づく個々の契約案件 <ul style="list-style-type: none"> 競争性のない新たな随意契約案件 平成 28・29 年度 2 カ年度連続の一者応札・応募案件 4. 理事長挨拶 5. 閉会
議事概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 29 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画の自己評価 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画の自己評価(案)について審議を行い原案のとおり承認を得た。 2. 平成 30 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画(案)について審議を行い原案のとおり承認を得た。 3. 理事長が定める基準に基づく個々の契約案件 <ul style="list-style-type: none"> ・競争性のない新たな随意契約案件(2 件)について審議を行い改善取組が実施されているとの評価を得た。 ・平成 28・29 年度 2 カ年度連続の一者応札・応募案件について審議を行い改善取組が実施されているとの評価を得た。

【議事1】平成 29 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画の自己評価

質問・意見	回答
<p>重点的に取り組む分野：一括調達の推進に関する取組(別添1、2)について、ACTION(修正・改善)に記載されている点は 29 年度に実施したのか。</p> <p>待機スタッフ分にかかる経費は、入札時点ではどのように設定されているのか。</p> <p>また、発注者側が単価設定をして契約する理由はなぜか。</p>	<p>今後、検討し、実施するものである。</p> <p>1日/回の待機分の単価として設定している。運用では、予定スタッフが急な欠勤により出勤できず、業務に加わることになった場合は、待機単価を適用せず、派遣労働者単価により勤務分の対価を支払うこととしている。</p> <p>本件の派遣契約の受付整理業務分については、事業の特性(業務内容)から勤務時間内で仕様どおりの人員確保ができないと事業の目的達成に影響が出てくる可能性もある。その対策として、これまでの類似案件の実績を踏まえ検討し、待機スタッフ制を導入しており、この部分については、事前検討の段階で派遣業者側への負担は困難であると整理している。</p>
<p>資料5 - 2 平成 29 年度一者応札・応募案件(一覧表)において、5「平成 29 年就業構造基本調査 産業・職業分類符号格付業務」及び6「統計データ利活用センター(仮称)開設に係る入退室管理システム等の構築及び保守業務」は落札率が低いのは何故か。</p> <p>5の入札参加資格審査(トライアル)とは、具体的には何を行うのか。</p> <p>5の過去の類似案件、実績等はあるのか。</p>	<p>結果として一者応札となったが、いずれの案件も、入札説明会時には複数者参加しており、競争原理が働き、入札金額が下がったと考えられる。</p> <p>入札参加資格審査(トライアル)とは、産業・職業分類格付の問題の正答率によって審査を行うものである。</p> <p>多少規模は異なるが、5年前の同調査の業務での落札率は、民間委託を始めて間もないこともあり、今回と比べ、やや高めとなっている。</p>
<p>資料5 - 3 平成 29 年度 一者応札案件・応募案件業者アンケート一覧では、回答なしが見受けられるが、どのような方法でアンケートを行っているのか。また、業者にとって回答が難しいのか。</p>	<p>電子メールによるアンケートとしている。アンケートは、簡易的な内容としているが、業者からの回答については任意としているため、回答なしという結果となった案件もある。</p>

【議事2】平成30年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画

質問・意見	回答
<p>資料3 3調達に関するガバナンスの徹底(4)において、「不祥事等」とあるが、どのような想定をしているのか。また、検収において「発注者以外でも納品成果物の確認を行う」とあるが、これは外部で行うコストを伴うものなのか。</p> <p>求めている基準に達しない場合、何度も検収を行うのか。また、再検収による納品の遅れは発生しないのか。</p> <p>要件定義が不十分で求めている基準を満たさない場合、どのように対応するのか。また、仮に契約不履行に陥った場合、契約監視委員会において、何らかのチェック等を行うのか。</p>	<p>「不祥事等」とは、仕様書で求めている基準に達しない納入成果物が納品されること等を指している。また、検収は検査職員だけでなく、契約担当など他の職員が納品成果物の確認を行うことの徹底を図る。なお、この確認は内部で行うため、新たなコストは伴わない。</p> <p>求めている基準に達しない場合は、基準を満たすまで検収は行う。再検収による納品の遅れは、監督職員が契約履行中に中間成果物の内容や業務の進捗管理を行うこと等で防いでいる。</p> <p>契約不履行が発生した場合、契約書に基づき対応することとなるが、法的措置が必要な場合は、顧問弁護士に相談するなどが考えられる。なお、契約監視委員会は事後点検の場であるため、発生時点でのチェック等は考えていない。</p>

【議事3】理事長が定める基準に基づく個々の契約案件

質問・意見	回答
<p>資料4 平成29年度競争性のない随意契約案件一覧表の5「財務会計システム(見える会計)の移行構築及び保守業務」は構築後の保守も随意契約としなければならないか。</p> <p>件名からは使用許諾がどのようになっているか判断できないが、毎年、支払いを行っているのか。</p>	<p>市販のソフトウェアであり、開発業者でないと保守を行うことができないため、保守期間も含め随意契約としている。</p> <p>使用許諾については、平成24年度の当初調達の際にソフトウェアの購入として買取りを行っている。</p>
<p>「統計LOD等によるデータ提供の推進に係る業務」は平成29年度で事業の3回目にあたるこのことだが、事業に係る主な経費は何か。また、1～3回目の調達にかけて人件費と設備費の比率で、徐々に人件費の比率が増すといったことがあるのか。</p> <p>この事業はいつまで行う予定なのか。</p>	<p>経費は各年度一貫して人件費を主としている。これは業務内容が先進事例の調査や統計データの分析・設計・変換といったLOD化のための作業を主としていることによる。</p> <p>統計LODを提供する限りは続く事業である。</p>

【総評】

数字に表れている経費の削減等の結果は、契約監視委員会の指摘・助言に基づき、統計センターが一丸となって取り組んだ成果だと考えており、高く評価したい。